

令和 2 年 9 月 10 日現在

機関番号：37104

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03938

研究課題名（和文）社会的孤立の防止に資する社会関係資本の形成と評価：弱いつながりに関する実証的研究

研究課題名（英文）The formation and an evaluation of the social relations capital contributing to prevention of the social isolation: Substantial study on weak connection

研究代表者

山村 靖彦（Yamamura, Yasuhiko）

久留米大学・文学部・准教授

研究者番号：80455089

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、社会的孤立に及ぼす社会関係資本の指標について追求した。「支援開始の必要性に関する指標」としては、当該地域の社会関係資本が年間平均値の70%未満が、ひとつの目安として定められる。また、「支援終了の妥当性に関する指標」としては、参加率の増加傾向に加えて、社会関係資本が成熟していることがあげられ、当該地域の場合、「社会関係資本高評価回答率」の74%という割合が社会関係資本の成熟度をみるときの目安になるといえる。以上2つの指標を結びつけることで支援のよりの確な判断は行われるものと思われ、これは社会的孤立の防止に寄与する援助につながるものと思われる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会的孤立の現状やこれに対応する地域での見守りといった具体的方策と、地域の社会関係資本との関連性が明らかとなる。なかでも「弱いつながり」の有効性を証明することによりこれに基づいた新しい支援方法の提示につながる。今日の地域社会の特徴といえる「弱いつながり」への着目は、社会的孤立に対する方策の具現化と一般化に寄与する。そして、社会的包摂に対する実践的側面が強化され、地域の課題解決に向けた地域福祉の具体的方法論の新たな提示が期待できる。

研究成果の概要（英文）： This study pursued it about an index of the social relations capital which gave it to social isolation.

The following points can be noted for an index of support: First, that a participation rate is low or shows decreasing tendency can be “index of necessity for starting support.” In this case, under-70% of annual average for E region is set as a standard to distinguish low participation rates. Next, maturity of social capital and a increasing tendency of a participation rate can be “index of validity for ending support,” and for E region, 74% of “highly rated response rate for social capital” derived from can be considered as the standard to determine the maturity level of the social capital. The above two indices can be determined more precisely by evaluating overall comparison of results from the interviews such as “level of difficulty” and “form of management.”

研究分野：福祉経済論

キーワード：社会関係資本 つながり 指標 支援

1. 研究開始当初の背景

多くの研究から、ふれあいいきいきサロン（以下、サロン）には地域社会の再構築という役割が求められており、そこには社会関係資本が関与し、これをもって社会的孤立の防止に寄与していることが判明している。そして、このサロン活動は、参加者の自主性が重んじられてはいるものの、その継続性をめぐっては運営支援に関する検討が喫緊の課題となっている。さらに支援の検討については、サロンが地域組織化活動の中でも明確な定義をもつことから、全ての地域組織化活動にあてはまるような曖昧なものではなく、サロンに特化したものでなければ実践に向けては無用なものになってしまうと考えられる。

以上のような着眼から、本研究ではサロンに関して、参加者による自主運営の継続が可能となることを視野に入れ、その支援を行う際の指標について、対象者の社会関係資本のありように着目しながら社会的孤立の防止を念頭に検討を試みた。

2. 研究の目的

本研究では、サロンにおける自主運営の継続が可能となり、これにより社会的孤立の防止に寄与することを視野に、そのための支援の指標を明らかにすることを目的とした。ここでの「自主運営」とは、参加者同士が自分らで話し合い、主体となって運営している「協議型」の状態を指す。また「支援」とは、運営に対しての助言や調整、諸手続きのサポート等のことを指し、ここでは費用的支援は含んでいない。そして、「指標」については、支援の開始を必要としている状態にあるのかを判断するときの目安となる「支援開始の必要性に関する指標」と、行っている支援を終了してもよい状態にあるのかを判断するときの目安となる「支援終了の妥当性に関する指標」の二点に焦点をあてた。

検討にあたっては、調査対象地区における「サロン参加率」の年間平均と対象者の社会関係資本、およびサロン代表者へのインタビュー調査から得られた、開催にあたっての「困難性」、「運営形態」、「自主運営の継続性」の関係性に着目した。これらについて3ヶ年の経年調査を行うとともに、支援実績に基づく地区の類型化を試み考察した。

なお、本研究は社会関係資本論に依拠して展開しているが、筆者は社会関係資本の定義をここでは地域福祉分野に限定して、「人々やコミュニティに内在している信頼や絆、コミュニケーションなどを高める資源であり、それが機能することにより地域福祉の向上に寄与するもの」とした。

本研究の実施により、まず、これまでサロンに関する研究があまりされてこなかった現状において、理論の拠り所がなかった支援のあり方について一定の方向性を示すことができ、また、本研究の成果が他の地域の実情にあてはめられ、実践で活用されることにより、サロンの参加者による自主運営の継続が可能となり、それは地域に住む高齢者の主体的な行動と社会参加に寄与すると思われる。そして、これらは住民同士の社会的な関係の維持・再構築につながり、これをもって地域社会づくりに貢献し、社会的孤立の防止に資するものと考えられる。

3. 研究の方法

本研究は、Y市E地域をフィールドに、ここで70歳以上を対象に行われているサロンの参加率と対象者の社会関係資本、およびサロン代表者に対する開催にあたっての「困難と感じたこと」、「運営形態」、「自主運営の継続性」についてのインタビュー調査（以下、インタビュー調査と記す）の3調査を軸にしてすすめる。これらについて、年ごとの変化をみるために2017年、2018年、2019年におけるの経年調査を実施した。

サロンの参加率に関する調査については、筆者が直接Y市社会福祉協議会を訪れ、事前に開示を求めていた各年の月別参加者数の結果を基に、「サロン参加率」の年間平均を算出した。

社会関係資本に関する調査については、本調査が各年における回答の地区別平均値に注目したこと、また、調査対象となる地区の高齢者数にかなりのばらつきが認められたことから、サンプルの抽出による調査では結果に偏りが生じる可能性があり不十分性が考えられた。よって本研究が求めるデータをより正確に把握するために最も適していると思われる量的調査法による全数調査を採用した。また、今回は調査協力者が見込め被調査者数の多さに対応できることと、より精度の高い分析を行うためには、回収率を高めることが必須条件となるため、この条件を満たすための最適な調査方法と思われる戸別訪問による留置調査法により行った。

インタビュー調査については、各年におけるサロンの最終開催日にあたる12月の実施日直後に各地区の代表者宅を訪ね、構造化面接により15分から30分程度行った。場所を代表者宅にした理由は、本調査ではネガティブな回答を得ることも研究上重要な意味をもつため、他の参加者の存在を気にしなくて良いリラックスした雰囲気で行いたいと考えたことによる。

E地域を調査対象に選定した理由としては、まずサロンについて、E地域では16地区全てにおいて開催されようとしていることや、対象者同士の協議により運営されることを基本とするなど、その活動に積極性がみられることがあげられる。また、地区ごとであらわれている参加率のばらつきを、社会関係資本との関係により分析することは、本研究にとっては重要な意味をもつものと考えられる。さらに、E地域では2015年と2016年にいくつかの地区に対して社会福祉協議会が運営の支援を行っていることから、その結果が社会関係資本やその後のサロンの運営に及ぼした影響も、本研究で追求すべき事項にあげられる。以上のことから、調査対象地域としてはE地域が最適であると考え選定した。

4. 研究成果

Y市E地域の16地区で70歳以上を対象に実施されているサロンについて、①参加率の年間平均、②対象者の社会関係資本、③開催にあたっての「困難度」、「運営形態」、「自主運営の継続性」に関する調査を2017年から2019年にかけて年一回行い、それらの関係性について分析し、地区の類型化を試みることにより行った。①はY市社会福祉協議会に開示

を求め、②は全員（2017年：531名、2018年：527名、2019年：523名）に対する留置調査法、③は各地区1名のサロン代表者（計16名）へのインタビュー方式により実施した。

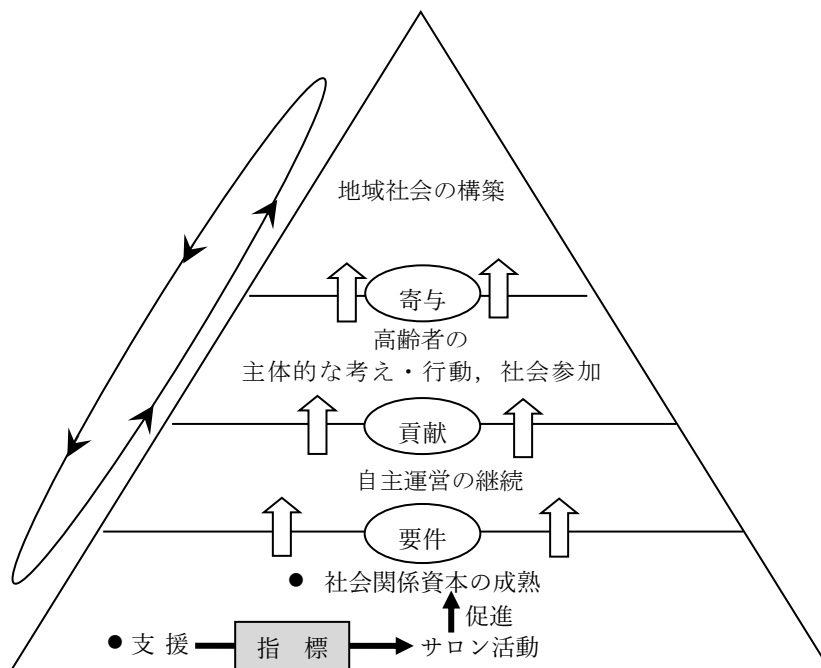
その結果、①、②および③の「困難度」の三者には極めて強い相関性があることがピアソンの積率相関係数より示された。そして、これら三者と③の「運営形態」、「自主運営の継続性」は互いに連動して変化する傾向がみられた。また、社会福祉協議会による支援の有無と、それにとまなう参加率の年間平均の増減を根拠にした地区の類型化では、まず、全く支援が行われていない地区と、2018年のみ支援が行われた地区、2019年のみ支援が行われた地区に分けられた。そして、全く支援が行われていない地区と2018年のみ支援が行われた地区では、それぞれ年間参加率が増加傾向と減少傾向を示した2タイプ（計4タイプ）に、2019年のみ支援が行われた地区では増加傾向を示した地区のみの1タイプになり、全部で5タイプに類型化された。

以上の結果から、サロンの自主運営が継続される要件としては、社会関係資本の成熟と活動に対しての支援が必要であることが明らかとなった。

支援の指標に関しては以下のことがいえる。まず、「支援開始の必要性に関する指標」としては、参加率が低いあるいは減少傾向にあるということがあげられる。この場合、E地域では年間平均値の70%未満が、参加率が低いと判断できる目安として定められる。次に、「支援終了の妥当性に関する指標」としては、参加率の増加傾向に加えて、社会関係資本が成熟していることがあげられ、E地域の場合、②から導き出された「社会関係資本高評価回答率」の74%という割合が社会関係資本の成熟度をみるときの目安になるといえる。以上2つの指標は、③の「困難度」や「運営形態」等に関する聞き取りの結果と照らし合わせ総合的な評価を行うことで、よりの確な判断が行われるものと思われる。

最後に、サロンの自主運営が継続される意義として、高齢者の主体的な行動と社会参加に貢献する点が考えられた。こうした高齢者の動向は地域社会のさらなる構築につながっていくものと期待できる。

以上の考察をもとに、サロン活動から地域社会の構築までの流れを示すと図1のようになる。本研究が追求したサロンに対する支援の指標は、サロンの自主運営の継続が地域社会の構築に寄与するうえで、その要件を成立させる重要な位置づけにあるといえる。



※「社会関係資本の成熟」と「支援」は、サロンの自主運営が継続していくうえでの要件として捉えられる。サロンの自主運営の継続は、高齢者の主体的な考えや行動、社会参加に貢献し、それは地域社会の構築に寄与する。こうした流れが保たれることにより、社会関係資本はさらに成熟し、サロン活動と地域社会の構築をめぐる好循環を生み出す。サロンに対する支援の指標は、これらを成立させる重要な位置づけにある。

図1 サロン活動から地域社会の構築までの流れとサロンに対する支援の「指標」の位置づけ

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山村靖彦	4. 巻 12
2. 論文標題 今日の地域福祉における生活支援コーディネーターの可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福祉社会科学	6. 最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山村靖彦
2. 発表標題 地域の子ども支援：子育て支援のあり方を問う
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 山村靖彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 9
3. 書名 「地域福祉における福祉サービスの評価」『地域福祉の原理と方法』	

1. 著者名 田中きよむ, 玉里恵美子, 霜田博史, 水谷利亮, 山村靖彦	4. 発行年 2018年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 260
3. 書名 小さな拠点を軸とする共生型地域づくり：地方消滅論を超えて	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----